

— SYMBIOSIS<共生> —
自然と共に生き、社会と共に生きる



■ CONTENTS

CONTENTS、会社概要、編集方針など	P01
CSR基本姿勢、当社の足跡(環境に配慮した取り組み)	P02
社長あいさつ、経営理念、長期ビジョン	P03
サステナブルを巡る課題のマテリアリティ	P04
テーマ1 環 境 環境経営(環境方針)、事業活動における環境負荷	P05
環境目標の達成状況、環境会計、PRTR対象物質の状況	P06
資源節約の取り組み、汚染予防の取り組み	P07
温室効果ガス排出量削減の取り組み、Topics	P08
TCFD提言の対応状況	P09
テーマ2 社 会	P10
テーマ3 ガバナンス	P11
「社会と環境」に貢献する取り組みとSDGsとの関係	P12

■ 会社概要

会 社 名	株式会社ニイタカ
設 立	1963年4月
代 表 者	代表取締役 社長執行役員 奥山 吉昭
本 社 所 在 地	大阪市淀川区新高1-8-10
資 本 金	5億8,519万円
発行済株式総数	5,943,052株
社 員 数 (連 結)	339名(2022年5月31日現在)
事 業 内 容	業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤の製造販売 固形燃料の製造販売 食品添加物(殺菌料)の製造販売 医薬部外品の製造販売 衛生管理支援サービス等の提供 化粧品原料の製造
代 表 的 な 製 品	アルコール製剤「ノロスター」、食器用洗剤「マイソフトコンク」 厨房内洗浄剤「ニューケミクール」、固形燃料「カエン」 など

■ 主要事業所・グループ企業

・びわ湖工場	滋賀県犬上郡多賀町
・つくば工場	茨城県龍ケ崎市
・営業拠点	札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡

グループ企業(連結子会社)

・ミッケル化学株式会社	大阪市
同 常総工場	茨城県常総市
同 高石工場	大阪府高石市

(2022年4月1日付でスィシヨウ油化工業株式会社を存続会社、株式会社ユーホーニイタカを消滅会社とする吸収合併を行ない、存続会社であるスィシヨウ油化工業株式会社の商号をミッケル化学株式会社に变更しております)

・新高(福建)日用品有限公司	中国福建省
・尼多咖(上海)貿易有限公司	中国上海市
・新高(江蘇)貿易有限公司	中国江蘇省

■ 編集方針

2006年から発行しております本報告書は、環境保全活動及び社会的側面に関する情報を積極的かつ誠実に開示し、企業活動の透明性を高めるとともに社会に対する責務を明確にすることを目的としています。報告項目の選択に際しては、環境省「環境報告ガイドライン(2018年度版)」を参考にしました

■ 報告対象範囲

ニイタカ単体の事業所(本社・2工場・7営業拠点)を対象範囲としております。
(TCFD提言への対応や「社会と環境」への貢献では、一部子会社も対象範囲としています)

■ 報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日(2021年度)を対象期間としております

■ 発行時期

2022年9月(次回発行は2023年9月を予定)

■ 加入団体

- ・日本食品洗浄剤衛生協会
- ・近畿石鹼洗剤工業協同組合(日本石鹼洗剤工業組合)
- ・CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)
- ・国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
- ・大阪工研協会



This is our **Communication on Progress** in implementing the Ten Principles of the **United Nations Global Compact** and supporting broader UN goals.

We welcome feedback on its contents.



CSR基本姿勢

—SYMBIOSIS<共生>—

自然と共に生き、社会と共に生きる

社会に役立つのはもちろんのこと、自然にもやさしい製品づくりを目指す当社の基本姿勢です。

当社は、社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業を通じ、「取引先とユーザー」から信頼され、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員と家族」を幸福にし、「社会と環境」に貢献します。



■当社の足跡（環境に配慮した取り組み）

1964年	生分解性の高い界面活性剤を主成分とした業務用液体食器用洗剤「マイソフト」を発売
1989年	つくば工場建設（排水基準に厳しい規則がある霞ヶ浦の南西部に立地）
1997年	びわ湖工場建設（排水基準に厳しい規則がある琵琶湖の東部に立地）
1998年	高濃度（6倍希釈）液体食器用洗剤「スーパーサラセン」を発売 ※1
2003年	パウチ包装の「スーパーサラセン」を発売 ※2
2005年	環境マネジメントシステム ISO14001認証取得
2008年	高濃度（4.5倍希釈）パウチ包装の液体食器用洗剤「マイソフトコンク」を発売
2009年	つくば工場に太陽光発電システムを導入 高濃度（5倍希釈）パウチ包装の液体洗浄剤「厨房コンククリーナー」を発売
2013年	つくば工場に太陽光発電システムを増設 社用車にハイブリッド車を導入開始
2016年	高濃度（6倍希釈）パウチ包装の液体食器用洗剤「ローヤルサラセン」を発売
2017年	社用車のハイブリッド車導入率が50%を超える
2018年	高濃度（5倍希釈）パウチ包装の液体洗浄剤「ケミファイン クイックすすぎ」を発売
2021年	CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）に加盟 → 8ページに詳細を記載しています
2022年	世界最大のサステナビリティイニシアチブ「国連グローバル・コンパクト」に署名 つくば工場、びわ湖工場でCO ₂ フリー電力の利用を開始 → 8ページに詳細を記載しています

※1 成分を高濃度にすることで、製品がコンパクトになり、輸送時CO₂排出量が削減されます
※2 パウチ包装にすることで、ボトルに比べてプラスチック使用量が少なく、省資源となります

■ 社長あいさつ



代表取締役 社長執行役員
奥山 吉昭

日頃から当社グループの活動にご理解を賜り、誠にありがとうございます。改めて御礼申し上げます。

2015年に国連サミットでSDGsが採択され、COP（国連気候変動対応枠組条約締約国会議）でパリ協定が合意されて以降、企業はサステナビリティ課題に対する本格的な取り組みが求められるようになりました。

気候変動や格差などの世界的な課題が拡大し、その解決が待たなしとなったことにより、企業には「世界的な課題を解決する協働者」となることが事業を存続させる上での必須条件となりつつあります。

そこで当社グループは、中期経営計画「NX2025」を策定するにあたり、約20年ぶりに経営理念「四者共栄」の内容を見直しました。

- ・事業内容を「社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業」に変更
- ・「地域社会への貢献」としていた部分を、「社会と環境に貢献」に変更

新たな経営理念「四者共栄」は、当社グループのサステナビリティに関する基本的な考え方を含有したものです。

当社グループは、気候変動等の地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理などについて、従来より取り組みを進めてまいりました。今後もサステナビリティに関わる課題に対して、経営理念「四者共栄」のもと、中長期的な観点から積極的・能動的に取り組み、企業としての持続的発展を目指してまいります。

経営理念の見直しと同時に、長期ビジョン「世の中の“キレイ”を支える会社」を新たに設定しました。この長期ビジョンは、当社グループの強みを生かし、清潔・美観・調和といった“キレイ”を実現するのに必要な製品・サービスを提供することを通じて、社会課題の解決に貢献していくことを表明したものです。例えば、当社グループの製品は、新型コロナウイルス感染症の感染予防にご愛用いただいておりますが、さらに効果の高い消毒薬や除菌剤の開発に注力し、より一層、感染症予防の分野で貢献したいと考えております。

当社は創立以来、社会と環境への配慮をポリシーとして活動してまいりました。当報告書は、この1年間の活動をまとめたものです。皆様からの忌憚ないご意見を頂戴できれば、謙虚に受け止め、経営に活かしていきたいと考えております。一層のご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役 社長執行役員 奥山 吉昭
2022年9月

経営理念「四者共栄」



当社は、社会の持続可能性に配慮した高品質の製品・サービスを提供する事業を通じて、「取引先とユーザー」から信頼され、「会社と株主」に利益をもたらし、「社員と家族」を幸福にし、「社会と環境」に貢献します。これを一言で「四者共栄」と表します。

※2022年6月改訂

長期ビジョン 世の中の“キレイ”を支える会社

当社は清潔、美観、調和、美容、清澄といった“キレイ”を支える事業活動を進めていくことで、社会に貢献し、発展することを目指します。

サステナビリティを巡る課題のマテリアリティ

当社グループは中期経営計画「NX2025」において、「ESGを軸にしたサステナブル経営の推進」を基本戦略の1つに掲げております。サステナビリティを巡る課題では中期経営計画策定に合わせて、新しく7つのマテリアリティ(重要課題)を設定し、現在KPI(重要業績評価指標)の設定や事業部門・子会社での取り組みを進めております。企業の社会的責任を果たし、会社の発展と社会・環境の持続可能な発展への貢献を両立させてまいります。

Environment

先進的な目標を掲げ、環境保全の取り組みレベルを向上

気候変動対応



サーキュラーエコノミーの推進



Social

当社の強みを活かして社会課題を解決し、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献

清潔で衛生的な環境・習慣づくり



安全・安心で豊かな食生活を支える



人権の尊重



人材開発、人材投資の強化



Governance

成長に対応するガバナンスの強化



テーマ01 環境 Environment

■ 環境経営

当社は環境方針に基づいて、環境問題に積極的に取り組み、環境負荷を低減させることで社会的責任を果たしてまいります。

【環境方針】

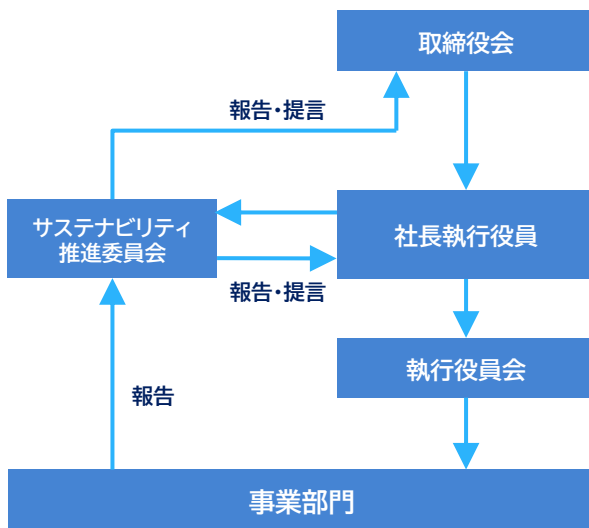
私たちは、地球環境、地域環境の保全を経営の重要な課題として強く認識し、活動及び製品・サービスの提供において環境上の法規制要求事項並びに私たちが同意する協定等の順守はもちろんのこと、汚染の予防、省資源・省エネルギー、循環型社会形成、地域社会への貢献を通じて、自然及び地域社会との共生を図ります。

- ①ISO14001に従った環境マネジメントシステム(EMS)を運用し、その有効性の継続的改善を図ります。
- ②環境方針に沿った全社目標を策定し、体制及び責任・権限を明確にして環境保全活動を推進します。
- ③環境上の法規制要求事項、業界団体の基準、地域社会との協定及び自主基準を順守します。
- ④事後的な対応ではなく、汚染を予防する活動を積極的に推進します。
- ⑤限りある資源を有効利用するため、開発・調達・製造・輸送・販売・使用・廃棄時における省資源・省エネルギーに努めます。
- ⑥循環型社会を形成するため、グリーン購買、環境配慮設計、産業廃棄物の発生抑制、再資源化を推進します。
- ⑦環境との調和、積極的な社会貢献を通じ、自然及び地域社会との共生を図ります。

■ 環境マネジメント体制

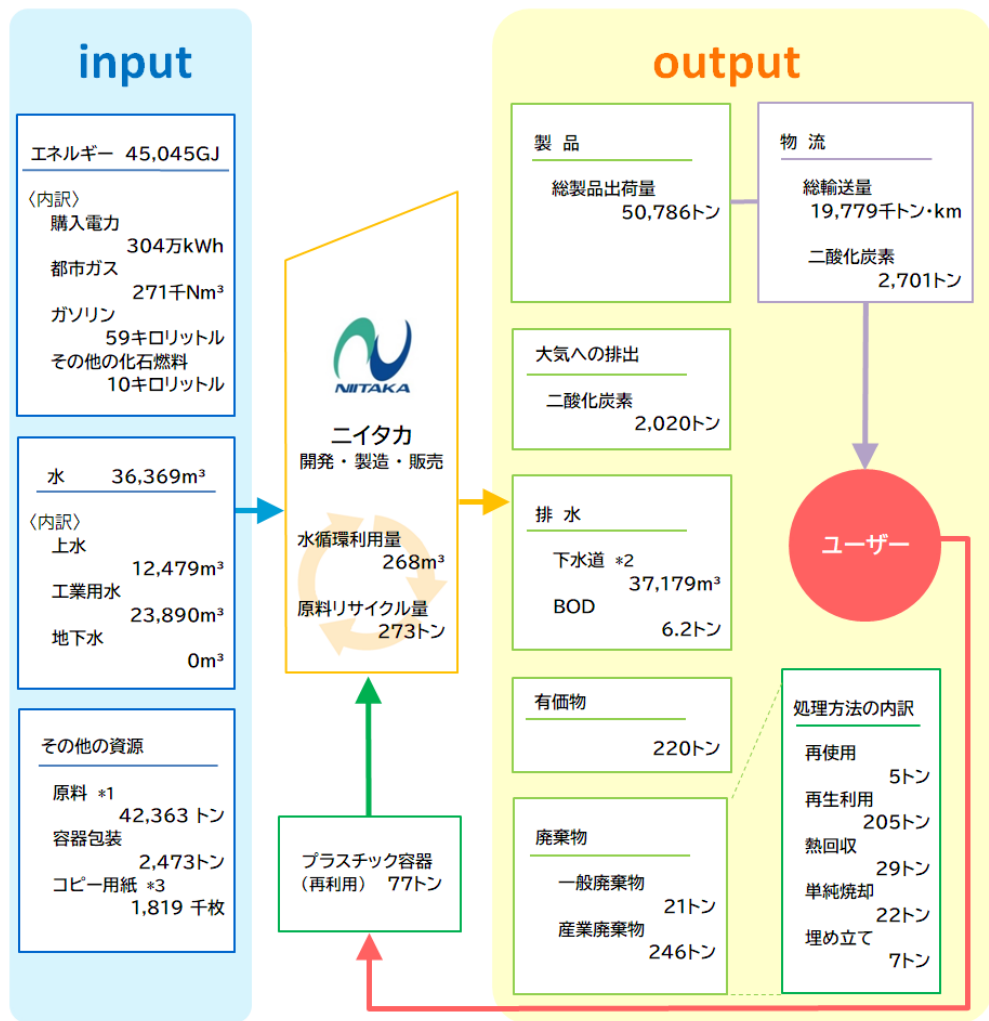
当社では、取締役会は、環境保全活動に関して、報告を受け、監督しております。

また、環境保全活動に関する組織であるサステナビリティ推進委員会が戦略策定に関与し、その内容を取締役に報告・提言しております。



■ 事業活動における環境負荷（集計対象:ニイタカ単体）

環境負荷状況を把握するため、エネルギーなどの投入量(input)、廃棄物などの排出量(output)を定期的に測定しております。測定したデータは、主に環境保全活動の目標を設定する際の基礎データとして活用しております。



用語説明

GJ: 熱量の単位でギガジュールといいます。エネルギー使用量を計算するときに使われます
kWh: 電力の単位(キロワット時)。1kWhは1キロワットの電力を1時間消費したときの電力量を意味します
BOD: 水中の有機物が微生物によって分解されるときに消費される酵素の量で、汚染度が進むほど値は高くなります

*1
原料として使用
した水が含まれ
ています

*2
雨水流入分が
含まれています

*3
A4用紙に換算
して枚数算定し
ています

■ 環境目標の達成状況（集計対象：ニイタカ単体）

環境負荷の低減を目的に環境目標を設定し、その達成に向けて活動しております。2021年度は省エネルギー、廃棄物削減の両項目で達成しました。省エネルギーでは取り組みの成果もありますが、2020年度以降、感染症拡大の影響を受け、電力使用量とガソリン消費量は減少した状態が続いております。2022年度も引き続き環境負荷の低減に取り組んでまいります。

区分	項目		管理指標	2021年度			2022年度
				目標	実績	評価	目標
資源節約の取り組み	省エネルギー	全社の省エネルギー活動の推進	総エネルギー投入量	58,000 GJ 以下	45,045 GJ	◎	58,000 GJ 以下
汚染予防の取り組み	廃棄物削減	生産活動に伴う工場からの廃棄物削減	工場の廃棄物総排出量	273トン以下	233トン	◎	273トン以下

◎：目標達成 ○：目標達成率95 %以上 △：目標達成率70 %以上 ×：目標達成率70 %未満

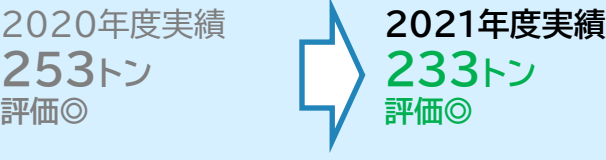
【環境目標】（2021年度実績と評価、2022年度目標）

総エネルギー投入量 前年度からの変化



総エネルギー投入量
2022年度目標
58,000GJ以下

工場の廃棄物総排出量 前年度からの変化



工場の廃棄物総排出量
2022年度目標
273トン以下

用語説明
GJ：熱量の単位でギガジュールといいます。エネルギー使用量を計算するときに使われます

■ 環境会計（集計対象：ニイタカ単体）

環境経営の一環として、環境会計を導入し、環境保全にかかるコストと経済効果を定量的に把握しております。2021年度の実績は下表のとおりです。

環境保全コスト		(単位：百万円)		
分 類		主な取り組みの内容	投資額	費用額
① 事業エリア内コスト	内 訳	公害防止コスト	0	5
		地球環境保全コスト	10	22
		資源循環コスト	0	10
	上・下流コスト	プラスチック容器の回収・再生など	0	37
③ 管理活動コスト		ISO14001の認証維持、環境報告書の作成、緑化・美化など	0	0
④ 研究開発コスト		環境配慮製品の開発など	0	0
⑤ 社会活動コスト		-	0	0
⑥ 環境損傷対応コスト		-	0	0
⑦ その他コスト		-	0	0
合 計			10	74

環境保全対策に伴う経済効果 (単位：百万円)

内 容	金額
有価物の売却益	1
有価物化による廃棄物処理費用の節減額	5
原料のリサイクルによる原料費及び廃棄物処理費用の節減額	32
プラスチック容器リユースによる購入費用の削減額	43
合 計	81

■ PRTR 対象物質の状況（集計対象：ニイタカ単体）

法令に基づき、PRTR対象物質の特定と排出量、移動量の測定及び監視を行なっております。

PRTR対象物質の排出量・移動量等の状況(2021年度) (単位：トン)

物 質 名	取扱量	環境への排出量			移動量	
		大気	公共用水域	土壌	下水道	廃棄物
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,103	0	0	0	0.315	0
ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル	374	0	0	0	0.098	0
2－アミノエタノール	76	0	0	0	0.029	0
N、N－ジメチルドデシルアミン＝N－オキシド	42	0	0	0	0.016	0
エチレンジアミン四酢酸	22	0	0	0	0.003	0
ドデシル硫酸ナトリウム	18	0	0	0	0.002	0
ポリ(オキシエチレン)ドデシルエーテル硫酸エステル	66	0	0	0	0.009	0
合 計	1,700	0	0	0	0.471	0

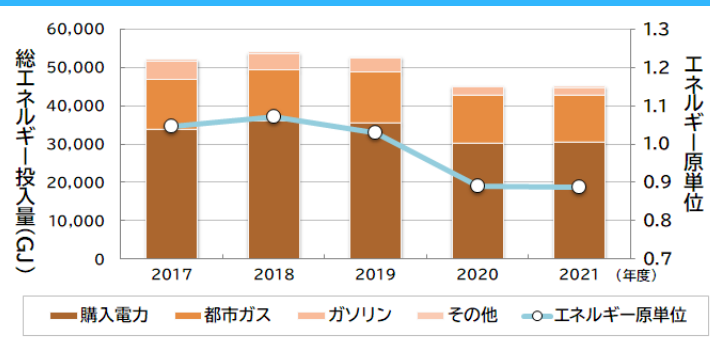
*四捨五入しているため、合計値が一致しない所があります。

用語説明
PRTR対象物質：PRTR(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)制度に基づき、排出量等の届出を行う際、対象となる化学物質のことをいいます

■ 資源節約の取り組み（集計対象:ニイタカ単体）

資源節約としては、省エネルギー対策機器・設備の導入、プラスチック容器の軽量化、パウチ製品の販売拡大などの対策を通じて、省エネルギーと節水、省資源に取り組んでおります。

総エネルギー投入量及びエネルギー原単位の推移



< 省エネルギー >

総エネルギー投入量は横ばいとなりました。感染症拡大の影響を受けて、電力使用量及びガソリン消費量は減少した状態が続いております。エネルギー効率の良い生産により、エネルギー原単位は低い状態で推移しました。

【エネルギー原単位】

製品1トンを生産する際に消費したエネルギー投入量(GJ)を表します。
 $\text{エネルギー原単位} = \frac{\text{総エネルギー投入量 (GJ)}}{\text{総製品出荷量 (トン)}}$ で計算 ※「環境報告ガイドライン」を参考に算出しています

< 節 水 >

水資源投入量は微減となりました。水資源原単位も微減となりました。節水の成果が出ており、水資源原単位は2018年度をピークに低下しております。

【水資源原単位】

製品1トンを生産する際に消費した水資源投入量(m³)を表します。
 $\text{水資源原単位} = \frac{\text{水資源投入量 (m}^3\text{)}}{\text{総製品出荷量 (トン)}}$ で計算

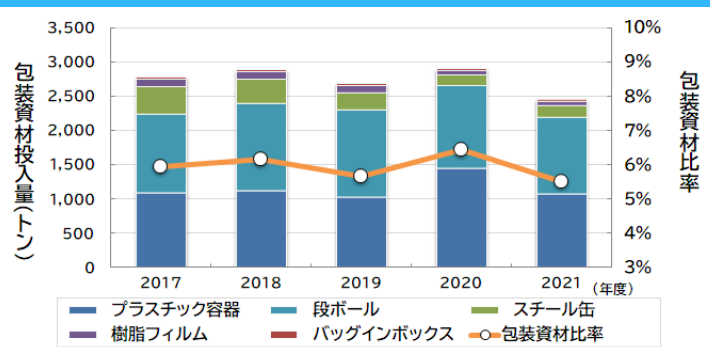
< 省 資 源 >

容器軽量化、パウチ製品の販売拡大により、包装資材比率は低下し、取り組みの成果が出ました。（2020年度は感染予防対策製品の特需でプラスチック使用量が一時的に増えました）

【包装資材比率】

総原材料投入量(トン)に占める容器包装資材投入量(トン)の比率を表します。
 $\text{包装資材比率} = \frac{\text{包装資材投入量 (トン)}}{\text{総原材料投入量 (トン)}}$ で計算

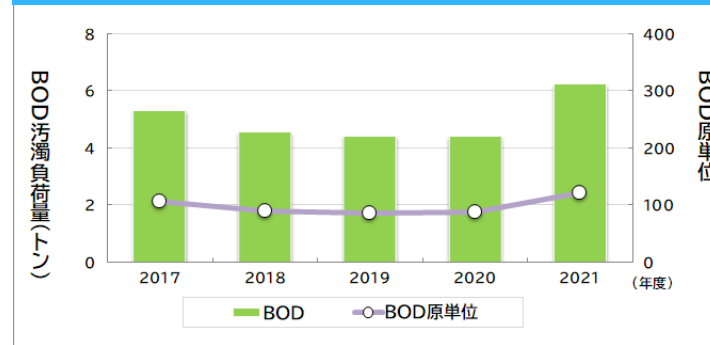
包装資材投入量及び包装資材比率の推移



■ 汚染予防の取り組み（集計対象:ニイタカ単体）

汚染予防としては、生産品目切替時の配管洗浄水の再利用、原材料の簡易包装依頼などの対策を通じて、水質汚染防止や廃棄物排出量削減に取り組んでおります。

BOD汚濁負荷量及びBOD原単位の推移



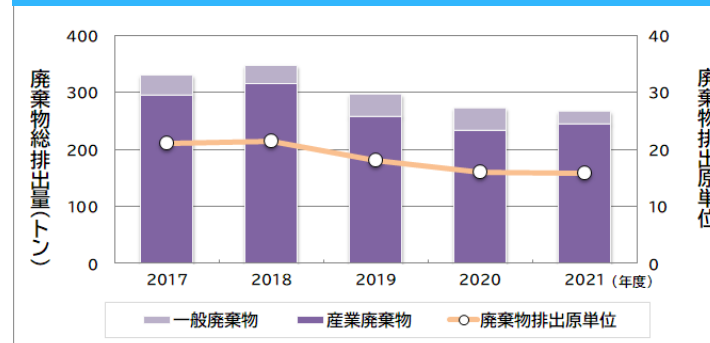
< 水質汚染防止 >

BOD汚濁負荷量は増加しましたが、工場のBOD値は法令規制基準以下となっております。

【BOD原単位】

製品1トンを生産する際に発生したBOD汚濁負荷量(グラム)を表します。
 $\text{BOD原単位} = \frac{\text{BOD汚濁負荷量 (トン)}}{\text{総製品出荷量 (トン)}} \times 1000000$ で計算

廃棄物総排出量及び廃棄物排出原単位の推移



< 廃棄物排出量削減 >

廃棄物総排出量は減少しました。東京営業所の事務所移転に伴い産業廃棄物は増加しましたが、一般廃棄物の減少により合計では減少となりました。廃棄物排出原単位は横ばいで推移しました。

※こちらの廃棄物総排出量は本社、営業所の排出分を含むため、6ページ記載の廃棄物総排出量よりも多くなっています。

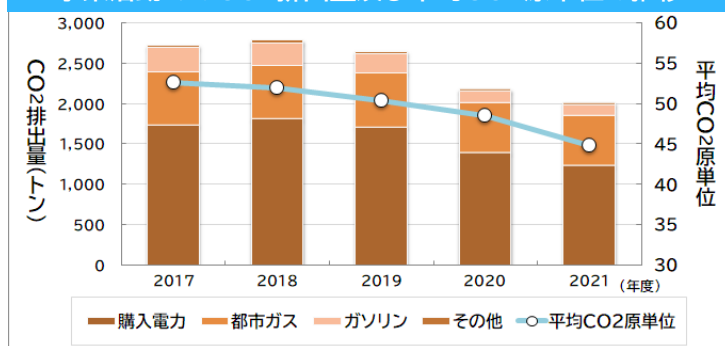
【廃棄物排出原単位】

売上高(百万円)あたりの廃棄物総排出量(キログラム)を表します。
 $\text{廃棄物排出原単位} = \frac{\text{廃棄物総排出量 (トン)}}{\text{売上高 (百万円)}} \times 1000$ で計算

■ 温室効果ガス排出量削減の取り組み（集計対象：ニイタカ単体）

気候変動対応としては、社用車のハイブリッド車への転換、LED照明への転換、製品輸送時における内航船舶の活用などの対策を通じて、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでおります。

事業活動でのCO₂排出量及び平均CO₂原単位の推移



< 事業活動でのCO₂削減 >

電力、都市ガス、ガソリン等の消費によるCO₂排出量は減少しました。エネルギー総投入量は横ばいでしたが、電力会社の排出係数低下で、電力のCO₂排出量が減少したことが要因です。使用エネルギーの「低炭素化」が進み、平均CO₂原単位は低下しております。

【平均CO₂原単位】

エネルギー投入量1GJあたりのCO₂排出量(キログラム)を表します。
CO₂排出量(トン)÷エネルギー総投入量(GJ)×1000 で計算 ※「環境報告ガイドライン」を参考に算出しています

< 製品輸送時のCO₂削減 >

総輸送量が減少したことにより、製品輸送時のCO₂排出量は減少しました。「低炭素」な輸送手段である内航船舶の活用により、平均CO₂排出原単位は横ばいで推移しております。

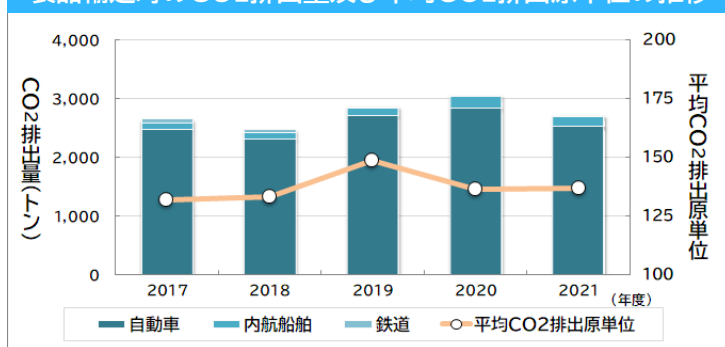
【平均CO₂排出原単位】

製品輸送量1トン・kmあたりのCO₂排出量(キログラム)を表します。
CO₂排出量(トン)÷総輸送量(千トン・km)×1000 で計算 ※CO₂排出量は「従来トンキロ法」により算出しています

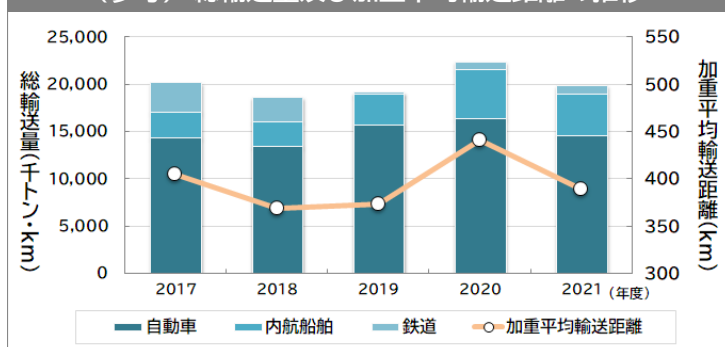
【加重平均輸送距離】

製品1トンあたりの輸送距離(km)を表します。
総輸送量(千トン・km)÷総製品出荷量(トン)で計算

製品輸送時のCO₂排出量及び平均CO₂排出原単位の推移



(参考) 総輸送量及び加重平均輸送距離の推移



Topics -びわ湖工場、つくば工場でCO₂フリー電力の利用を開始-

気候変動対応の取り組みとして、びわ湖工場、つくば工場でCO₂フリー電力(発電するときに二酸化炭素を排出しないエネルギーを由来とする電力)の利用を開始しました。※

両工場の年間使用電力量は約240万kWh(2020年度)であり、これをCO₂フリー電力に切り替えることで、約1,200トンのCO₂排出量削減を見込んでおります。

気候変動対応対策は重要な課題であり、長期目標を設定して、さらなるCO₂排出量削減に取り組んでまいります。

※つくば工場は2022年6月1日から、びわ湖工場は2022年7月1日から開始



つくば工場



びわ湖工場

Topics -CLOMAへの参加-

CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)は、海洋プラスチックごみによる、マイクロプラスチック問題の解決のために結成された国内の組織です。当社はその趣旨に賛同し2021年に加入しました。CLOMAの活動に参加することで、プラスチック削減の共同・連携の取り組みを強めております。

CLOMAの活動・・・ポイ捨て防止の徹底をはじめとする廃棄物の適正管理に加え、プラスチック製品の3R(リユース・リサイクル・リデュース)に関する取り組みのより一層の強化や、生分解性に優れたプラスチック、紙などの代替素材の開発と普及の促進などの活動に取り組んでいます。

用語説明

温室効果ガス： 地球温暖化をもたらす原因物質で、最も多いのが二酸化炭素、他に特定フロンやメタンなどが該当します。

GHG(GreenHouse Gasの略 グリーンハウスガス)と表現することもあります

電力会社の排出係数： 電力の供給1kWh(キロワット時)あたりどれだけのCO₂を排出しているかを示す数値のことをいいます。



TCFD提言の対応状況

当社グループは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、気候変動対応への取り組みの強化と、関連する情報開示を拡充し、グループ全体で企業価値の向上に努めてまいります。

【ガバナンス】

当社グループでは、取締役会は、気候変動対応に関して、報告を受け、監督を行なっています。また当社グループでは、気候変動対応に関する組織であるサステナビリティ推進委員会が、気候変動の戦略策定に関与し、その内容を取締役に報告・提言しています。

【戦 略】

複数のシナリオを用いて当社グループに関連する気候変動のリスクと機会を特定し、財務影響の評価と対応方針を検討しております。対応方針につきましては、中期経営計画や年次計画に反映させてまいります。

- ・リスクアセスメントを通じて、重大なリスクと機会を特定しています。
- ・リスクと機会(短期・中期・長期)が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響を特定し、その対策と実施に取り組んでいます。

※短期(3年以内) 中期(3年～10年) 長期(10年以上)

リスク・機会の種類		顕在化時期	事業への影響度	対応方針
移行リスク (1.5～2℃シナリオで最も顕在化する想定)	炭素税などの導入	中期～長期	大	・再生可能エネルギーの利用拡大 ・製造プロセス、設備見直しによる省エネルギー化
	環境配慮を優先する顧客行動	中期	中	・環境配慮型製品の開発
	気候変動対応の取り組み遅れによる企業ブランド低下	中期	大	・気候変動対応に関する情報開示を充実 ・再生可能エネルギーの利用拡大
物理リスク (4℃シナリオで最も顕在化すると想定)	気候災害激甚化によるサプライチェーンの寸断、工場の操業停止	中期	中	・各拠点におけるBCPの継続的見直し
	平均気温上昇による労働環境悪化	短期～中期	中	・冷房設備の増強 ・生産設備の自動化による省人化
	植物由来原料に関する供給量の不安定化	短期～中期	中	・調達ルートの多様化
機 会	省エネルギーに貢献する製品に関する要望の高まり	中期～長期	中	・環境配慮型製品・サービスの拡大
	低炭素製品に関する要望の高まり	中期	中	・再生可能エネルギーによる生産
	新興感染症の発生増加	中期～長期	中	・消毒薬に関する研究開発の促進

【戦 略】の続き

シナリオの設定およびリスクと機会の抽出と評価にあたっては環境省資料、国際機関資料(IEA、IPCC)などを参照しています。

- ・リスクの重要度は、戦略面への影響度により決定します。
- ・サステナビリティ推進委員会が、事業に関する財務または戦略面での影響を審議します。
- ・取締役会、執行役員会で決定された事項は、各事業部門・子会社で執行します。

- ・地方自治体などのハザードマップの判定ではニイタカびわ湖工場、つくば工場、ミツケル化学 常総工場、新高(福建)日用品有限公司 福建工場は、洪水氾濫リスクの小さい地域となっています。

【リスク管理】

サステナビリティ推進委員会がリスクを所管する関連各部署と協議の上、全社的なリスクと機会の洗い出しを年次で行ないます。リスク評価プロセスにより、特定された気候変動に関するリスクと機会に対する対応方針を、サステナビリティ推進委員会がリスクを所管する関連各部署、国内連結子会社との協議の上、年次で見直します。その結果は、サステナビリティ推進委員会から取締役会に報告されます。

【指標と目標】

- サステナビリティ推進委員会でリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を設定します。
- ・スコープ1、スコープ2のGHG排出量を指標とし、開示します。
 - ・スコープ1、スコープ2のGHG排出量について、2030年度に50%削減を目標とします(2017年度比)。取り組みの一環として2022年6月から工場でCO2フリー電力の利用を開始しました。
 - ・スコープ3については、正確な排出量の把握に努めているところです。

- ・2017年度からのGHG排出量を公開

	単位(CO ₂ トン) 各年度は4月～3月				
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
スコープ1(直接排出)	1,220	1,172	1,129	952	942
スコープ2(間接排出)	2,390	2,739	2,489	2,065	1,789
合 計	3,610	3,912	3,618	3,017	2,731

注記)

- ・対象範囲をニイタカ本体及び国内連結子会社と新高(福建)日用品有限公司としています。
- ・スコープ2の電力について、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準の排出係数を適用しています。
- ・小数点以下を四捨五入しているため、合計値が一致しない所があります。
- ・2020年度の排出量減少の理由として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、製品売上構成変化による生産時のエネルギー使用量減少、営業車両のガソリン消費量減少などがあります。
- ・2021年度の排出量減少の理由として、中国子会社での一部製品の生産停止によるエネルギー使用量減少、電力会社の排出係数の低下などがあります。

※TCFD情報開示でのGHG(温室効果ガス)排出量は、子会社も対象範囲としていることにより、8ページのCO₂排出量(ニイタカ単体)よりも値が大きくなっています



テーマ02 社会 Social

■ 人権の尊重

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」「国連グローバル・コンパクト」などを参考に、外部専門家の助言も得て、人権方針の策定を準備しております。すでにハラスメント講習の実施や相談窓口の整備をしておりますが、さらに人権デュー・デリジェンスの制度整備を予定しております。

■ ワークライフバランス支援

理想的なワークライフバランスの実現に向けて、様々な活動を行っております。

育児や介護をする従業員が安心して働けるよう、休業や短時間勤務に関わる制度などを整備しております。2021年度の育児休業の取得率は、女性社員は100%を維持し、男性社員の取得実績もありました。

作業時間を短縮するための生産設備や情報システムの導入を積極的に推進しております。

■ 健康診断

社員の健康維持・増進のため、毎年全事業所で健康診断を実施しております。生活習慣病健診は法令で定められた年齢(35才以上)よりも低い30才以上の社員を対象としています。

また、45才以上の男性社員には前立腺がんのPSA検査を、女性社員の希望者には子宮がん・乳がん検診を実施しております。必要に応じて再検査の支援も行なっております。

■ こころとからだの相談窓口

社員と配偶者及び被扶養者を対象に、職場内の悩みや、子育てなど家庭内の悩み、業務外の傷病などに関する相談ができる窓口を社外に設置しております。当相談室は、電話等による相談や面談によるカウンセリングが無料で受けられるものです。社員の不調に早期に対処し、会社として心身のケアに努めてまいります。

■ メンタルヘルスケア

ストレスチェックを毎年実施し、産業医と連携しながらメンタルヘルス不調の予防に取り組んでおります。

■ 社員と家族の健康維持・増進を支援

社員と家族の健康維持・増進、リフレッシュ、自己啓発、育児介護のサポートなどを目的に会員制福利厚生サービスに加入しております。

永年勤続休暇制度を導入し入社後10年おきに5日間の連続休暇を従業員に付与しております。

また、インフルエンザ感染予防のため、予防接種の費用の一部を補助しております。

■ 労働災害防止活動

安全衛生に対する意識向上のため、危険予知トレーニングや5Sの再徹底などさまざまな活動に取り組み、労働災害の撲滅に努めております。

生産現場では、安全衛生活動の年間計画を策定し、以下の取り組みを行っております。

- ・安全衛生委員会での課題抽出と改善
- ・自主環境測定
- ・衛生管理者巡回
- ・安全衛生壁新聞の掲示及び読み合わせ
- ・危険予知トレーニングの実施



↑ 当社工場の生産ライン

■ 安全運転啓発活動

営業車両にドライブレコーダーを取り付け、安全運転の意識向上に役立てております。また、飲酒運転防止徹底のためアルコールチェッカーを導入しております。急発進・急停止など不安全な運転をしていないか、記録をもとに運転技術の向上に努め、交通違反・事故ゼロを目指して取り組んでおります。

■ 安全衛生教育・啓発活動

新入社員研修のプログラムに安全衛生に関する教育を組み込むなど、社員の安全確保、健康の維持・増進に対する意識の向上に努めております。

生産現場では、作業上の安全のための留意事項をわかりやすく資料にまとめ、雇入れ時教育に活用し、理解の促進を図っております。

また、経営陣による各作業現場の安全パトロールや全社員を対象とした小冊子での安全衛生学習などを実施しました。

■ 新型コロナウイルス感染予防

テレワーク、時差出勤制度を導入しております。社内各所の日常的なアルコール消毒、ソーシャルディスタンスの確保など、様々な感染予防策を実施しております。

■ 防災活動

びわ湖・つくば両工場では毎年、小型消火器・屋外消火栓による消火訓練や、担架を使った負傷者搬出訓練を実施しております。

■ 地域清掃活動

本社、工場では、地域社会への貢献、地域環境の美化を目的として清掃活動に取り組んでおります。

■ 労働組合

会社と労働組合は、毎月定期的に職場環境や待遇について、意見交換を行っております。

労働組合の代表が、安全衛生委員会の委員として参加し、職場の安全について意見を述べる機会を設定しています。



テーマ03 ガバナンス Governance

■コーポレートガバナンスに関する取り組み

2015年6月1日に適用開始された「コーポレートガバナンス・コード」への対応として、改めて「コーポレートガバナンス基本方針」を定め、方針に則った活動を行うことで、経営効率の向上及び経営の健全性の向上に努めております。

当社は、取締役会、監査等委員会、会計監査人、監査室及びサステナビリティ推進委員会等の各組織機関が相互に連携し、さらには内部通報制度も設け、コンプライアンスの徹底やリスク管理の充実をはじめとした内部統制システムが有効となるよう努めております。

当社取締役会は、定時取締役会を1ヶ月に1回、臨時取締役会を随時開催し、取締役会規程に定められた付議事項について充分な審議を行なっております。また、執行役員を招集して行う執行役員会を月例で実施し、取締役会の方針に基づく経営執行上の重要事項の審議を迅速に進めております。

■内部統制システムの整備

コンプライアンスの推進については、「倫理方針」「倫理規程」に基づき、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務執行にあたるよう研修等を通じて指導しております。

■内部通報制度

「内部通報制度規程」に基づき、社内不正行為、違法行為及び犯罪的行為等の通報に対し適切に対応してまいります。内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員会への適切な報告体制を確保しております。

■リスク管理の推進

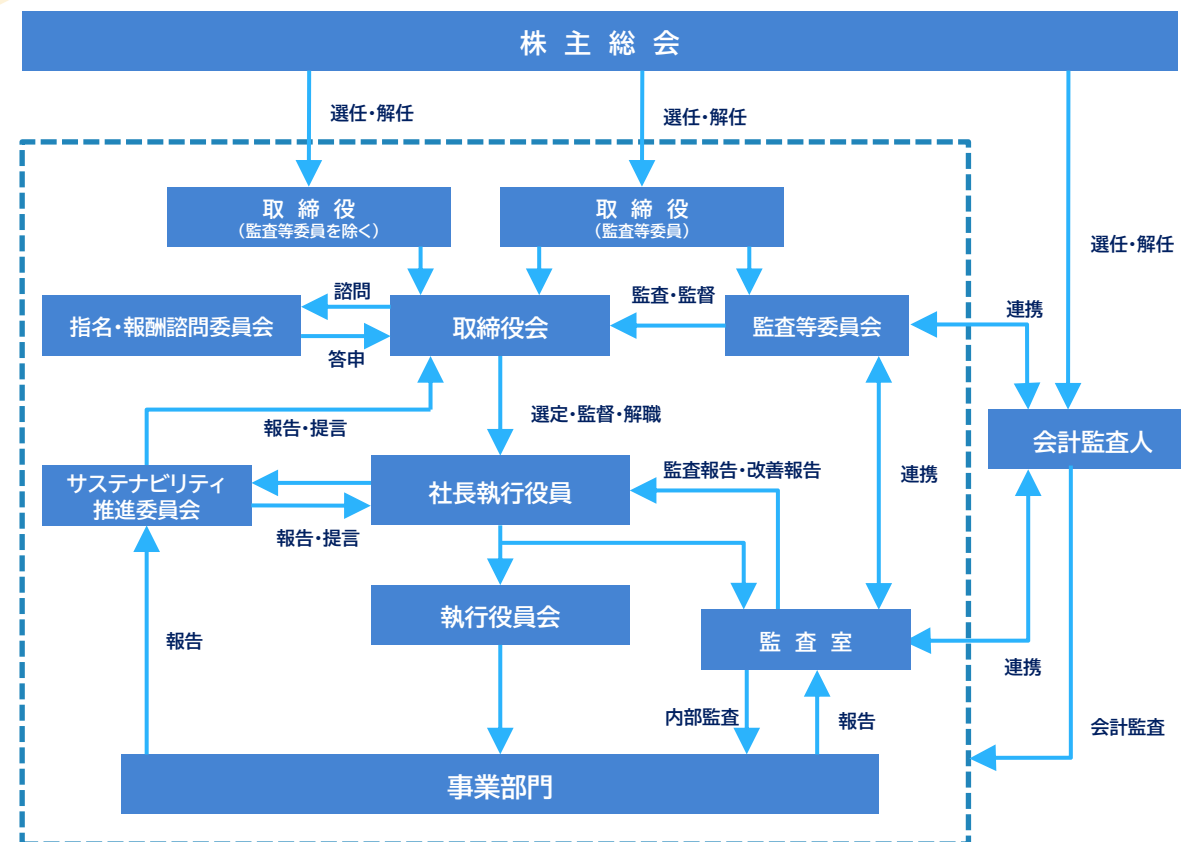
「リスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、各部門が有するリスクの把握、分析、評価を行い、適切な対策を実施しております。

不測の事態を想定した「緊急事態対応手順」を定め、不測の事態が発生した場合には迅速な対応を行い、損害を極小化する体制を構築・運用しております。

■内部監査

監査室は「総合内部監査規程」に基づき当社グループの業務監査を行ない、その結果を適宜、社長執行役員に報告しております。また、監査室は「総合内部監査規程」に基づき内部監査計画を立て、内部監査の結果を監査等委員会に定期的に報告しております。

■コーポレートガバナンス体制図



■情報セキュリティ対策

「情報セキュリティ基本方針」を定め、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、機密情報の管理、ネットワークセキュリティの確保に努めております。例えば、データアクセス監視については、文書管理システムを導入し、重要な組織文書のアクセス監視やセキュリティ強化を進めております。

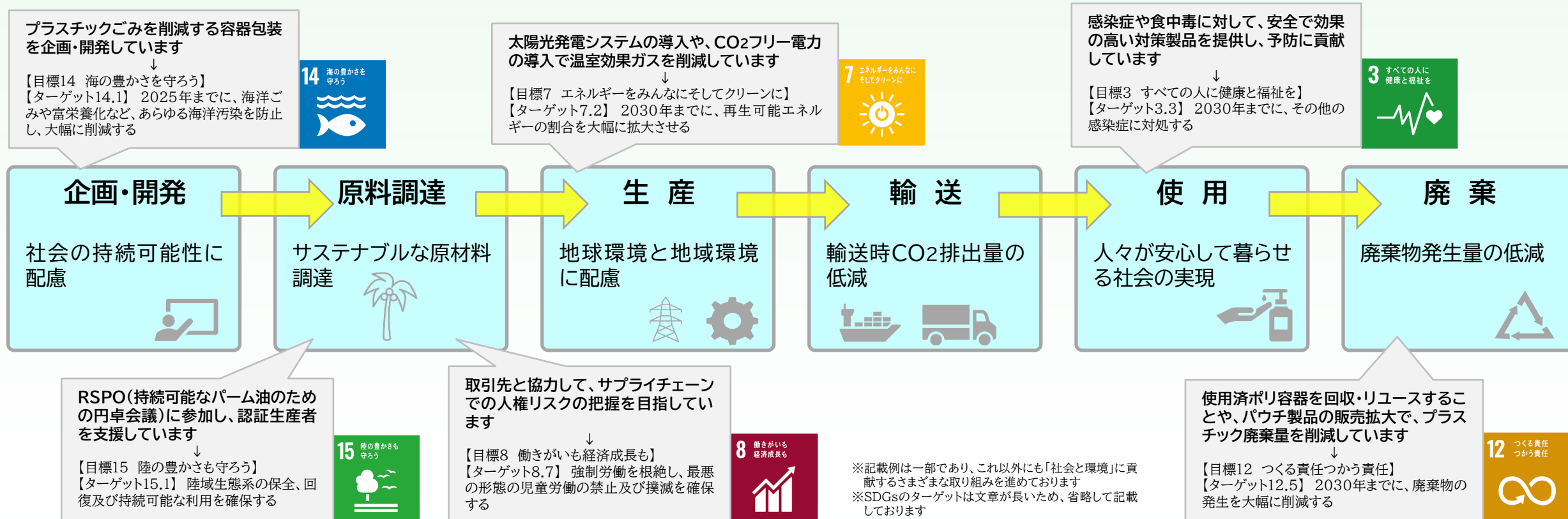
「社会と環境」に貢献する取り組みとSDGsとの関係

当社では企業としての社会的責任を果たすために、企画・開発から原料調達、生産、輸送、使用、廃棄・リサイクルに至る各段階で、環境負荷の低減と人権配慮の取り組みを進めております。

また、当社の強みを活かして社会課題を解決し、人々が安心して暮らせる社会の実現に貢献することを目指しております。これらの「社会と環境」に貢献する取り組みが、SDGsへの貢献にもつながっております。

※SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です

各取り組みとSDGs(目標&ターゲット)との関係





[本報告書に関するお問合せ先]

株式会社ニイタカ 発行責任者：野尻大介
〒532-8560 大阪市淀川区新高1-8-10
TEL: 06-6391-3219 FAX: 06-6395-2536

メール: ir@niitaka.co.jp